

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
51211	(上水)導・送・配水管整備事業(給排水設備課分)	公営企業局	給排水設備課	2
51211	(簡水・中島)導・送・配水管整備事業(給排水設備課分)	公営企業局	給排水設備課	3
51211	(簡水・北条)導・送・配水管整備事業(給排水設備課分)	公営企業局	給排水設備課	4
51212	(上水)地図情報・図面管理等(給排水設備課分)	公営企業局	給排水設備課	5
51212	(簡水・中島)地図情報・図面管理等(給排水設備課分)	公営企業局	給排水設備課	6
51212	(簡水・北条)地図情報・図面管理等(給排水設備課分)	公営企業局	給排水設備課	7
51311	水質検査事業	公営企業局	給排水設備課	8
51321	水洗便所改造資金貸付事業	公営企業局	給排水設備課	9
51321	排水設備申請受付及び検査事業	公営企業局	給排水設備課	10
51321	排水設備工事指定工事店事業	公営企業局	給排水設備課	11
53322	雨水貯留浸透施設改造助成事業	公営企業局	給排水設備課	12

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	特設配水管担当	連絡先	948-6098	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	秦 昌史	担当	坂本 亮平	門田 慶史

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)導・送・配水管整備事業(給排水設備課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51211								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-
施策	上水道等の整備			根拠法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例			
主な取組	上水道等の建設・維持							
取組みの柱	施設の建設改良							
目的・背景	給水区域内の配水管が布設されていない場所に配水管を整備し、市民等が生活や都市活動に欠かせない水道水を利用できるようにすることを目的としている。							
対象・内容	給水区域内の配水管が布設されていない場所への給水装置の新設に伴い、申請に基づき配水管を布設する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	資本的支出	項	水道建設改良費	目	配水施設費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	特設配水管の整備		451,642	
予算(千円)	事業費計	787,759	713,413	645,750						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	787,759	713,413	645,750						
決算(千円)	事業費計	432,830	451,642			主な取組内容【R5】	・申請者等からの相談対応 ・配水管の布設関係業務			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	432,830	451,642							
	(執行率)	55%	63%							
人役	正規職員	3.2	3.2	2.8		特記事項				
	その他									
	合計	3.2	3.2	2.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施工件数	目標	-	150	150	150	特設配水管の整備141件を施工することができた。 指標名をより分かりやすい表現に見直した。	
		実績	148	141				
	現状維持	件	達成率	-	94.0%			
成果指標	整備延長	目標	-	7,300	7,300	7,300	特設配水管 L=7,133mを整備することができた。	
		実績	6,765	7,133				
		現状維持	m	達成率	-	97.7%		
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	新規給水申込者の使用開始希望に沿えるよう、遅滞なく配水管を整備できたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民等からの要望に遅滞なく対応できているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	特設配水管担当	連絡先	948-6098	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	秦 昌史	担当	坂本 亮平	門田 慶史

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)導・送・配水管整備事業(給排水設備課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51211								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の建設改良							
目的・背景	給水区域内の配水管が布設されていない場所に配水管を整備し、市民等が生活や都市活動に欠かせない水道水を利用できるようにすることを目的としている。							
対象・内容	給水区域内の配水管が布設されていない場所への給水装置の新設に伴い、申請に基づき配水管を布設する。							

2. 事業実施【Do】

会計		簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道資本的支出	項	簡易水道建設改良費	目	配水施設費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
予算 (千円)	事業費計	3,916	5,914	4,870	主な経費 (千円) 【R5 決算】	申請なし		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,916	5,914	4,870				
決算 (千円)	事業費計	1,362	0		主な取組 内容 【R5】	・申請者等からの相談対応		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,362						
(執行率)	35%	0%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項	市民からの要望に対応できるよう予算化していたが、配水管布設申請がなかったため。		
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施工件数	目標	—	2	2	2	申請がなかったため。指標名をより分かりやすい表現に見直した。	
		実績	1	0				
成果指標	整備延長	目標	—	128	128	128	申請がなかったため。	
		実績	41	0				
	現状維持	m	達成率	—	—			
事業評価	評価	その他						
	理由	配水管布設申請がなかったため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	市民等からの要望に遅滞なく対応できているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	特設配水管担当	連絡先	948-6098	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	秦 昌史	担当	坂本 亮平	門田 慶史

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・北条)導・送・配水管整備事業(給排水設備課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51211								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持			根拠法令	水道法第2条、松山市水道事業給水条例			
取組みの柱	施設の建設改良							
目的・背景	給水区域内の配水管が布設されていない場所に配水管を整備し、市民等が生活や都市活動に欠かせない水道水を利用できるようにすることを目的としている。							
対象・内容	給水区域内の配水管が布設されていない場所への給水装置の新設に伴い、申請に基づき配水管を布設する。							

2. 事業実施【Do】

会計		簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道資本的支出	項	簡易水道建設改良費	目	配水施設費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度				
予算 (千円)	事業費計	2,350	2,350	2,420	主な経費 (千円) 【R5 決算】	申請なし		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,350	2,350	2,420				
決算 (千円)	事業費計	0	0		主な取組 内容 【R5】	・申請者等からの相談対応		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源							
	(執行率)	0%	0%					
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記 事項	市民からの要望に対応できるよう予算化していたが、配水管布設申請がなかったため。		
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	施工件数	目標	—	2	2	2	申請がなかったため。 指標名をより分かりやすい表現に見直した。	
		実績	—	0				
	現状維持	件	達成率	—	—			
成果 指標	整備延長	目標	—	128	128	128	申請がなかったため。	
		実績	—	0				
	現状維持	m	達成率	—	—			
事業 評価	評価	その他						
	理由	配水管布設申請がなかったため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	市民等からの要望に遅滞なく対応できているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6818	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	井上 愛子	池田 克典

1.事業概要【Plan】

事業名	(上水)地図情報・図面管理等(給排水設備課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持		根拠法令	水道法16条の2、松山市水道事業給水条例				
取組みの柱	施設の維持管理等							
目的・背景	給水装置の申請書や図面等を電子データ化し、給水装置台帳システムで一元管理することで、関連業務の効率化・迅速化を図り、市民サービスを向上させることを目的としている。							
対象・内容	給水装置台帳システムの運用と給水装置申請書等の電子データ化及び登録業務を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	水道事業会計	款	水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	12,935	9,289	8,224		主な経費 (千円) 【R5 決算】	システム保守・更新		4,300
	国費・県費						電子ファイル データバックアップ		1,617
	市債						システム賃貸借		1,772
	その他								
	一般財源	12,935	9,289	8,224					
決算 (千円)	事業費計	12,006	7,689			主な取組 内容 【R5】	・給水装置台帳システムの運用及び 関連情報の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,006	7,689						
	(執行率)	93%	83%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	データ更新回数	目標	-	12	12	12	データ更新等が計画どおり実施できた。		
		実績	12	12					
	現状維持	回	達成率	-	100.0%				
成果 指標	給水装置台帳登録件数	目標	-	4,200	4,200	4,200	給水装置工事の申請件数が減少したことに 伴い、登録件数も減少したが、概ね目標を 達成することができた。		
		実績	4,282	3,879					
	現状維持	件	達成率	-	92.4%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	給水装置台帳システムの運用及び情報の更新等が計画通り実施でき、成果をあげることができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	給水装置台帳情報の迅速な提供により、 図面を利用する業務(工事・維持管理)の 円滑化が図れているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6818	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	井上 愛子	池田 克典

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・中島)地図情報・図面管理等(給排水設備課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-
施策	上水道等の整備							
主な取組	上水道等の建設・維持			根拠法令	水道法16条の2、松山市水道事業給水条例			
取組みの柱	施設の維持管理等							
目的・背景	給水装置の申請書や図面等を電子データ化し、給水装置台帳システムで一元管理することで、関連業務の効率化・迅速化を図り、市民サービスを向上させることを目的としている。							
対象・内容	給水装置台帳システムの運用と給水装置申請書等の電子データ化及び登録業務を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	簡易水道事業会計	款	中島地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	システム保守・更新		52
予算(千円)	事業費計	149	103	90			電子ファイルデータバックアップ		16
	国費・県費						システム賃貸借		22
	市債								
	その他								
一般財源	149	103	90						
決算(千円)	事業費計	141	90			主な取組内容【R5】	・給水装置台帳システムの運用及び関連情報の更新		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	141	90						
(執行率)	95%	87%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	データ更新回数	目標	-	12	12	12	データ更新等が計画どおり実施できた。	
		実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	-	100.0%			
成果指標	給水装置台帳登録件数	目標	-	15	15	15	給水装置工事の申請件数が減少したことに伴い、登録件数も目標値を下回った。	
		実績	13	8				
		現状維持	件	達成率	-	53.3%		
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	給水装置台帳システムの運用及び情報の更新等が計画通り実施でき、給水装置台帳についても申請があったものについては、適正に登録することができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置台帳情報の迅速な提供により、図面を利用する業務(工事・維持管理)の円滑化が図れているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6818	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	井上 愛子	池田 克典

1.事業概要【Plan】

事業名	(簡水・北条)地図情報・図面管理等(給排水設備課分)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
51212			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			-	-	-	-	
政策	快適な生活基盤をつくる							
施策	上水道等の整備		根拠法令	水道法16条の2 松山市水道事業給水条例				
主な取組	上水道等の建設・維持							
取組みの柱	施設の維持管理等							
目的・背景	給水装置の申請書や図面等を電子データ化し、給水装置台帳システムで一元管理することで、関連業務の効率化・迅速化を図り、市民サービスを向上させることを目的としている。							
対象・内容	給水装置台帳システムの運用と給水装置申請書等の電子データ化及び登録業務を実施する。							

2. 事業実施【Do】

会計		簡易水道事業会計	款	北条地区簡易水道事業費用	項	営業費用	目	配水及び給水費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度	主な経費(千円)【R5決算】	システム保守・更新		4
予算(千円)	事業費計	15	11	10				
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	15	11	10				
決算(千円)	事業費計	10	6		主な取組内容【R5】	給水装置台帳システムの運用及び関連情報の更新		
	国費・県費							
	市債							
	その他							
	一般財源	10	6					
(執行率)	67%	55%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1	特記事項	給水装置工事の申請が見込みより減少したことで、決算額が予算に比べて少なくなっている。		
	その他							
	合計	0.1	0.1	0.1				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	データ更新回数	目標		12	12	12	データ更新等が計画どおり実施できた。	
		実績		12	12			
	現状維持	回	達成率		100.0%			
成果指標	給水装置台帳登録件数	目標		5	5	5	給水装置工事の申請件数が減少したことに伴い、登録件数も目標値を下回った。	
		実績		2	1			
	現状維持	件	達成率		20.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	給水装置台帳システムの運用及び情報の更新等が計画通り実施でき、給水装置台帳についても申請があったものについては、適正に登録することができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	給水装置台帳情報の迅速な提供により、図面を利用する業務(工事・維持管理)の円滑化が図れているため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6529	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	光田 友紀	横山 潤治

1.事業概要【Plan】

事業名	水質検査事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
51311								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の管理・更新			根拠法令	下水道法第12条の2、第13条			
取組みの柱	下水道施設の長寿命化							
目的・背景	公共下水道を使用する事業場の排水を監視し、基準を超える下水の排除を防ぐことを目的としている。							
対象・内容	下水道法に基づく特定事業場及び除害施設を有する事業場を対象に排水を検査し、下水道法に基づく排除基準に適合しているか確認するとともに、基準超過を確認した事業者に対して指導をする。							

2. 事業実施【Do】

		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	手数料		13,564
予算(千円)	事業費計	15,089	14,812	14,750					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,089	14,812	14,750					
決算(千円)	事業費計	14,261	13,564			主な取組内容【R5】	・下水道法に基づく特定事業場等の排水の採水及び水質検査 ・基準超過事業者への指導		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	14,261	13,564						
	(執行率)	95%	92%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	立入件数	目標	—	300	300	280	事業場への立入調査を概ね計画どおり実施できた。		
		実績	295	275					
	現状維持	件	達成率	—	91.7%				
成果指標	改善件数	目標	—	35	35	30	下水道法に基づく排除基準を超過し、改善が必要な事業者が減少したことにより、目標値を下回った。		
		実績	30	28					
	現状維持	件	達成率	—	80.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業場への立入調査と水質検査により、各事業場の排水の状況が把握ができ、必要な改善指導につなげることができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事業場への定期的な立入調査の実施と検査結果に基づく指導により排出基準が守られているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6820
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	宇都宮 真吾

1.事業概要【Plan】

事業名	水洗便所改造資金貸付事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	6:出資金・貸付金	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	快適な生活基盤をつくる				-	-	-	-
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の普及促進			根拠法令	下水道法第11の3条第5項、松山市水洗便所改造資金貸付条例、松山市水洗便所改造資金貸付条例施行規程			
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	公共下水道の供用開始に伴い、建物所有者等には公共下水道への接続義務が生じる。くみ取り便所などから水洗便所への改造工事費用は、建物所有者等の負担となるため、工事費用に対して貸付を行い、早期の公共下水道への接続を促すことを目的としている。							
対象・内容	公共下水道処理区域で、くみ取り便所などを水洗便所へ改造し公共下水道に接続する者に対して、申請に基づき1戸につき40万円を限度に貸付を行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道資本的支出	項	長期貸付金	目	水洗便所改造資金貸付金
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	12,000	12,000	12,000		主な経費 (千円) 【R5 決算】	貸付金		3,430
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	12,000	12,000	12,000					
決算 (千円)	事業費計	5,420	3,430			主な取組 内容 【R5】		・下水道工事説明会等での制度の周知 ・申請に基づく改造資金の貸付	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,420	3,430						
	(執行率)	45%	29%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項		貸付件数の増加に対応可能な予算を確保していたが、見込みより貸付制度の利用者が少なかったため。	
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	貸付件数	目標	-	30	30	30	例年に比べて貸付制度を利用して接続工事を行う対象者が少なかった。	
		実績	17	9				
	現状維持	件	達成率	-	30.0%			
成果指標	水洗化率	目標	-	93.0	93.0	93.0	前年度より水洗化率が向上し、概ね目標を達成することができた。より成果が分かりやすい指標に見直しを行った。	
		実績	92.6	92.8				
	現状維持	%	達成率	-	99.8%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	貸付制度を活用することにより、公共下水道への接続が行われたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	工事費用を貸し付けることにより公共下水道への接続促進につながっているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6529	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	河野 雅憲	宇都宮 真吾

1.事業概要【Plan】

事業名	排水設備申請受付及び検査事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令	下水道法第10条第1項、松山市下水道条例第5条、第6条				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	公共下水道の排水区域内の建物所有者等は、排水設備を設置し適切に下水道に接続する必要がある。排水設備工事確認申請に基づき、工事計画の確認や工事後の検査を行うことで、適切な排水設備による公共下水道への接続に取り組むことを目的としている。							
対象・内容	建物所有者等から提出される排水設備工事確認申請に基づき工事計画等の確認をするとともに、工事完成後に提出される排水設備関係画により適切に排水設備工事が完了しているか検査を行う。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	384	354	219		主な経費 (千円) 【R5 決算】	印刷製本費		0
	国費・県費						備用品費		0
	市債								
	その他								
	一般財源	384	354	219					
決算 (千円)	事業費計	140	0			主な取組 内容 【R5】	・排水設備工事計画の確認 ・工事検査の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	140							
	(執行率)	36%	0%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項	在庫調整により印刷物等の発注をしなかったため。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	4.0	4.0	4.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	進捗確認回数		目標	-	5	5	5	申請された排水設備工事が適正に施工されているか進捗確認を計画どおりできた。	
			実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	-	120.0%				
成果 指標	検査件数		目標	-	2,000	2,000	2,000	排水設備工事の検査を行い、適切な下水道への接続を確認できた。	
			実績	1,920	1,737				
	現状維持	件	達成率	-	86.9%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	排水設備工事前の事前相談、工事計画の確認や完成検査を行うことにより、下水道への適切な接続ができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	排水設備工事計画の確認や完成検査により、適切な排水設備による公共下水道への接続が推進できているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6978	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	仙波 匡視	

1.事業概要【Plan】

事業名	排水設備工事指定工事店事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
51321								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる			-	-	-	-	
施策	下水道等の整備							
主な取組	下水道の普及促進		根拠法令	下水道法第10条第1項、松山市下水道条例第7～17条、第40条				
取組みの柱	下水道管渠整備の推進							
目的・背景	排水設備工事は、下水道排水設備工事指定工事店により施工することが義務付けられていることから、工事店や排水設備工事責任技術者を適切に管理することで、排水設備工事の適正施工につなげることを目的としている。							
対象・内容	排水設備工事の適正施工に向けて、下水道排水設備工事指定工事店及び排水設備工事責任技術者を適切に管理するため、次の業務を実施する。 ①指定工事店及び責任技術者の新規登録、変更等に関する業務 ②指定工事店及び責任技術者の登録更新業務 ③指定工事店及び責任技術者の指導等に関する業務							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	33	47	11		主な経費 (千円) 【R5 決算】	備用品費		37
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	33	47	11					
決算 (千円)	事業費計	19	37			主な取組 内容 【R5】	・指定工事店及び責任技術者の新規登録、更新等業務 ・指定工事店及び責任技術者への指導業務		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	19	37						
	(執行率)	58%	79%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	新規登録件数	目標	-	5	5	5	申請に基づき速やかに審査を行い、指定工事店を適正に指定できた。		
		実績	9	6					
成果指標	指定工事店数	達成率	-	120.0%			指定工事店を適正に管理できた。		
		目標	-	345	345	345			
		実績	345	349					
	現状維持	件	-	101.2%					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	下水道排水設備工事指定工事店及び排水設備工事責任技術者を適切に指導・管理することで、排水設備工事の適正施工につながっているため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	指定工事店及び責任技術者により、排水設備工事が適正に施工できているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	公営企業局	課等名	給排水設備課	担当G	給排水設備担当	連絡先	948-6529	
部長等名	藤岡 徹	課等長名	和田 隆志	リーダー	黒川 茂	担当	光田 友紀	横山 潤治

1.事業概要【Plan】

事業名	雨水貯留浸透施設改造助成事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53322								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	○	
施策	節水型都市づくりの推進							
主な取組	水資源の有効利用		根拠法令	松山市公営企業局浄化槽の雨水貯留浸透施設改造助成金交付要綱				
取組みの柱	雨水利用の促進							
目的・背景	公共下水道に接続することにより、不要となる浄化槽を雨水貯留浸透施設に改造する者に対し、工事費用の一部を助成することで、雨水の流出を抑制し、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図ることを目的としている。							
対象・内容	公共下水道に接続することにより、不要となる浄化槽を、雨水貯留浸透施設に改造する者を対象し、申請に基づき改造工事に要した費用の3分の2(助成限度額は20万円)を助成する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	下水道事業会計	款	公共下水道事業費用	項	営業費用	目	業務費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,000	4,000	4,000		主な経費 (千円) 【R5 決算】	改造助成金		1,372
	国費・県費	2,000	2,000	2,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,000	2,000	2,000					
決算 (千円)	事業費計	600	1,372			主な取組 内容 【R5】	・「下水道のしおり」などを活用した助成制度の周知 ・申請に基づく改造工事費用の助成		
	国費・県費	300	686						
	市債								
	その他								
	一般財源	300	686						
	(執行率)	15%	34%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	申請件数が想定より少なかったため。		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	広報回数	目標	-	5	5	15	下水道工事説明会等で助成制度を周知した。	
		実績	9	18				
	現状維持	件	達成率	-	360.0%			
成果指標	助成件数	目標	-	20	20	20	目標数までの利用はなかったが、湯水が危惧される年度であったため対象者の関心が高く対前年度比では利用が伸びた。	
		実績	3	7				
	現状維持	件	達成率	-	35.0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	下水道工事の縮小により、浄化槽から下水道への切り替え工事が減少していることから、助成件数は例年少なくなっているが、工事費用の一部を助成し、雨水貯留浸透施設への改造を促進することで、雨水の流出を抑制、浸水被害の軽減及び雨水の有効利用を図ることができたため。						
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水資源の有効利用には、あらゆる施策を行う必要があり、助成制度は効果があるため。	